

(様式7)

公共事業継続箇所評価調書

評価確定日(平成16年 8月30日)

事業コード	H16-農-継-15			区 分	国庫補助・県単独
事業名	地域水産物供給基盤整備事業(一般)			部 局 名	農林水産部
事業種別	水産基盤整備事業【漁港漁場整備】			課 室 班 名	水産漁港課 漁港漁村整備班 (tel)1891
路線名等	平沢漁港			担当課長名	遠藤 実
箇所名	仁賀保町平沢			担当者名	主幹兼班長 小玉 易五郎
総合計画との関連	政策コード	N	政策名	豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興	
	施策コード	7	施策名	資源を守り生かす漁業の推進	
	目標コード	2	施策目標名	漁業生産基盤の計画的整備	

1. 事業の概要

事業期間	H14~H23(10年)	総事業費	23 億円	国庫補助率	50%	
事業規模	沖防波堤40m、防波堤90m(改良)110m、護岸15m、航路・泊地浚渫30,800m ² 、岸壁(改良)270m、船揚場(改良)80m、用地(埋立)1,000m ² 、(舗装)6,500m ² 、臨港道路570m					
事業の立案に至る背景	<p>本港は、古くは北海道・北陸・山陰地方との交易が盛んであったが、陸運の発達に伴い次第に商港としての利用がなくなった。地区沖合は対馬暖流3支流の交流点に位置し、回遊魚が滞留しやすい好漁場となっており、地元沿岸漁業の根拠港として利用されている。本港の整備は昭和26年に漁港の指定を受け、第5次から第9次整備計画(S48~H13)まで外郭、係留、水域、機能施設を整備してきた。</p> <p>平成13年度に「漁港法」が「漁港漁場整備法」に改正され、国では平成14年3月に「漁港漁場整備長期計画」(H14~H23)を策定している。本漁港においては、つくり育てる漁業の推進と自然環境の保全に配慮した新たな整備計画を策定し、漁港及び漁場の整備を推進している。</p>					
事業目的	<p>つくり育てる漁業への支援：放流事業強化、水産資源の管理の徹底 自然環境の保全と創造：防波堤基礎マウンドを活用し、藻類の生育に適した環境を創出 安全で快適な漁業就労環境の形成：静穏度の確保、漂砂対策</p>					
事業費内訳	(単位：千円)					
事業内容		全 体	H15年度迄	H16年度	H17年度	H18年度以降
	事業費	2,298,000	130,100	80,000	200,000	1,887,900
経費内訳	工事費	2,193,100	124,400	74,350	190,550	1,803,800
	用補費					
	その他	104,900	5,700	5,650	9,450	84,100
	財源内訳					
事業内容	国庫補助	1,149,000	65,050	40,000	100,000	943,950
	県債	827,000	46,000	28,000	72,000	681,000
	その他	229,800	13,010	8,000	20,000	188,790
	一般財源	92,200	6,040	4,000	8,000	74,160
事業内容		防波堤設計 船揚場	ケーソン製作 用地舗装 臨港道路	防波堤	沖防波堤・護岸 防波堤・岸壁 浚渫・用地埋立	
事業推進上の課題	特になし					
上位計画での位置付け	総合計画における施策「資源を守り生かす漁業の推進」を支援する事業。 漁港漁場整備長期計画(H14.3.26閣議決定)の実施目標「水産物供給体制の整備・漁場環境の保全創造・漁村の総合的な振興」に基づく事業。					
関連プロジェクト等	特になし					
事業を取り巻く情勢の変化	平成14年4月に県内9海面漁協が合併し「秋田県漁業協同組合」が発足しており、経営基盤の強化を図っている。					
事業効果把握の手法	指標名	本漁港の漁獲量		データ等の出典	平成14年港勢調査	
	指標の種類	成果指標 業績指標		把握の時期		
	指標式	漁獲量				
	目標値 a	390 t				
	実績値 b	382 t				
	達成率 b/a	98%		H16年3月		

前回評価結果等	選定または継続	改善	見直し	保留または中止・終了
	指摘事項			
	指摘事項への対応			

2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容（特記事項）	評価点
必 要 性	<p>漁港の種類及び事業内容から、「水産物供給基盤整備事業等実施要領」に規定する「地域水産物供給基盤整備事業」の他に事業採択要件を満たす国庫補助事業はない。事業計画策定に当たり、地元漁業者・漁業協同組合などから、港口・港内静穏度の確保や利用しやすい係留施設などと共に漁場の保全についての意見・要望が出されている。</p> <p>当該漁港は、県管理漁港であり県が事業実施するのは妥当である。</p>	点 10
緊 急 性	<p>本漁港は、航路や泊地が漂砂の影響を受けやすく、漁船の出入時の安全が確保されていない。また、港口部の静穏度が確保されておらず、出漁機会の低下や操業の早期切り上げ、漁港施設の老朽化による作業効率の低下など漁業活動に支障をきたしている。</p> <p>総合計画における施策「資源を守り生かす漁業の推進」を支援する事業に位置付けられている。</p>	点 14
有 効 性	<p>防波堤マウンドにはアワビ、イワガキなどの生息が確認されており、防波堤整備に伴う副次効果が期待できる。</p> <p>整備の実現により、作業の効率化とともに、高齢者も安心して就労できる環境が確保されるとともに、後継者の確保（過疎化への歯止め）が期待できる。</p>	点 25
効 率 性	<p>事業費用便益比は1.1以上であり効率性は高い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総費用の現在の価値 19億円 ・総便益の現在の価値 21億円 <p>堤体（ケ-ソン）の中詰めに現地海底から採取した砂を流用することとし、コスト縮減を図る計画である。</p>	点 20
熟 度	<p>事業の進捗は当初計画より遅れている。</p> <p>防波堤基礎マウンドを海藻の着生を促進する構造としており、藻場の維持・増大を図っている。</p>	点 15
判 定	<p>ランク（ ○ ）</p> <p>県管理港であり、あきた21総合計画施策目標の中核事業である。 県民に安全で効率的な水産物を供給するために有効な事業であり、引き続き実施すべきである。</p>	点 84
総合評価	<p>継続 改善して継続 見直し 中止 終了</p> <p>事業の継続は妥当である。</p>	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）

当該事業の施工に当たっては、整備計画を踏まえ、着実に推進するとともにコスト縮減に留意する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価および対応方針を可とする。

適用事業名 **漁港漁場整備事業(漁港整備)**

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	県民のニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5	1	
		一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3		
		一般県民を対象とした調査を行っていない	1		
	社会経済状況変化による需要変化	増大している	5	3	
		特に変化ない	3		
		低下している	1		
	事業の進捗状況				
	事業実施の進捗度合	計画より進歩している(100%超)	5	1	
		概ね計画通りの進歩(90~100%以下)	3		
計画より遅れている(90%未満)		1			
今後の進歩見込み	課題は解決済みで順調な進歩が見込まれる	5	5		
	将来的な課題はあるが当面進歩に影響がない	3			
	課題解決の見込みが無く事業が停滞する	1			
	計		20	10	
緊急性	漁業活動における支障				
	現況の港内静穏度	所用安全波高の2倍以上で事故の危険がある	5	5	
		所用安全波高より高く出漁・係船に支障がある	3		
		所用安全波高を満たしている	1		
	現況の漁港施設状況	老朽化又は機能不全のため施設利用ができない	5	3	
		老朽化又は機能不全のため利用上支障がある	3		
		特に施設利用上の支障はない	1		
	事業未実施の影響	事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい	5	5	
他事業との関連	事業効果や効率性、周辺への影響等は小さい	1	1		
	関連する他事業との調整で緊急性が高い	5	1		
	関連する他事業との調整で緊急性は低い	1	1		
	計		20	14	
有効性	今後の具体的有効性見込み				
	水産物属地陸揚げ量の増加	陸揚げ量の増加が推計される	5	5	
		陸揚げ量は増加しないと推計される	0		
	漁業の生産性	生産コストが縮減する	5	5	
		生産コストは縮減しない	0		
	漁業活動の安全性	漁業活動の安全性が高まる	3	3	
		漁業活動の安全性は高まらない	0		
	漁業就業環境	就業環境が良化する	2	2	
		就業環境は良化しない	0		
	上位計画への貢献度				
あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	5	5		
	施策目標に間接的に貢献する	3			
	施策目標とは別のその他関連事業である	1			
市町村合併関連	市町村合併の推進に貢献する	5	5		
	市町村合併の推進には特に影響しない	0			
	計		25	25	
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	B/C = 1.1以上	5	5	
		B/C = 1.1未満	3		
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減計画の実施状況	実施している、又は今後実施する予定	5	5	
		実施していない	0		
	当初計画との比較				
	当初計画事業費からの増減	当初計画事業費以内	5	5	
		10%以内の増加	3		
		10%以上の増加	1		
今後の具体的効率性見込み					
出漁日数の増加	出漁日数の増加が推計される	3	3		
	出漁日数は増加しないと推計される	0			
作業時間の短縮	漁業作業時間が短縮する	2	2		
	漁業作業時間は短縮しない	0			
	計		20	20	
熟度	事業の推進				
	事業の推進体制	協議回答の推進体制が設立済み	5	5	
		推進体制の設立準備中	3		
		推進体制設立の予定なし	1		
	将来の維持管理				
	維持管理体制	管理者・受託者が確定済み	5	5	県管理漁港である。
		協議中であるが合意見込み	3		
		未定である	1		
環境との調和への配慮状況					
環境保全への配慮	十分に配慮されている	5	5		
	配慮について検討している	3			
	特に配慮はない	0			
	計		15	15	
	合計		100	84	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	合計点	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上	84	
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		